



資本主義・社会主義・自由

メタデータ	言語: jpn 出版者: 室蘭工業大学 公開日: 2014-03-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 白石, 正夫 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10258/579

資本主義・社会主義・自由

白石正夫

Capitalism, Socialism and Freedom

Shiraishi, Masao

Abstract

In the past papers I sought to find out a measure of freedom and to decide the framework in which freedom should be discussed. Therefore, my target this time falls upon the study of a society which guarantees most freedom and of the requirements for such a society.

We have just witnessed the breakdown of 'socialism' in USSR and Eastern Europe. The Western bloc claims the victory of capitalism. Indeed it is perfectly true that the so-called Stalinist socialism refused to secure the political freedom on the part of peoples. Does the fact immediately mean that socialism is against freedom and capitalism for freedom? This is a most urgent question to be answered today.

The present paper uses three books to make the author's standpoint clear; *Capitalism and Freedom* by M. Friedman and two volumes by K. Marx: *Grundrisse der kritik der Politischen Ökonomie* and *Zur Judenfrage*.

目 次

はじめに 自由社会とは何か

- 一 資本主義と自由
- 二 経済的自由と政治的自由
- 三 経済と政治の分離と市場
- 四 資本主義と労働者の自由
- 五 企業と個人
- 六 自由と価値

- 七 経済権力と政治権力
- 八 市場と政治的自由
- 九 マルクスと自由：『経済学批判要綱』
- 十 「ユダヤ人問題によせて」
- 十一 スターリン型「社会主義」の一原因

はじめに 自由社会とは何か

筆者は、これまで、従来東西で展開されてきた自由論を批判的に分析しつつ、自由に一義的な定義を与えようと試みてきた。それは、自由が、人間が人間らしく生きるために必要不可欠なものでありながら、その自由が極めて多義的で曖昧であり、従って、いかなる社会が自由を保障しうるのか確定できないという状況があったからである。そこで、自由の統一的尺度を確立し、自由を問題とする際の理論構成を解明し、以て、人々が、自由を保障しうる社会を選択し、判断するための基準を提供しようとしたのである。その理論作業が、ソ連型「社会主義」の崩壊を、自由論の面から理論的に予測したものとなっていたことは、思いがけない結果とはいえ、感慨深いところである。

さて、では、いかなる社会が、能く自由を保障しうるのか。これが次の課題である。いかなる社会、経済、政治システムが自由の確保に必要であるのか。この点の理論的考察が、拙稿の課題となる。

ところで、我々は、この間、ソ連、東欧の「社会主義」諸国が全面的に崩壊するという事態を眼前にした。これをうけて、「資本主義は勝利した」の大合唱が、世界中で渦巻いている。だが、これによって社会主義が敗北し、最終的に資本主義が勝利したのなら、我々に希望の明日はないと言わねばならないであろう。なぜなら、当の「勝利した資本主義の超大国」には、失業者があふれ、ホームレス・ピープルの大群が生み出され、「経済大国」を誇る国には、「過労死」という殺人が頻発するという事態が進行しているからである。いやそのような具体例を挙げるまでもなく、資本主義は、資本主義の論理のみによって発

展してきたのではなく、むしろ、労働者の下からの運動によって、その固有の論理を制限され、民主主義の運動に譲歩し、また、社会主義の論理を取り入れることによって、延命し発展してきたと言って差し支えないのである。従って、「社会主義は間違っており、資本主義の正しさが証明された」のであるならば、我々は、むき出しの資本主義の論理が貫徹する社会を受忍せねばならないことになる。歴史的には、社会主義は、その時々々の社会・政治の矛盾や弊害を除去するための理想の対案として構想されてきたのであって、ここ200年ほどの間、世界の民衆の心を引き付けてきた社会主義も、ソ連等にみられた独裁的・警察的・官僚的な、不自由で非効率な社会と政治ではなかったことは明らかである。しかしながら、これまで現実化しえた「社会主義」と言えば、殆どソ連型「社会主義」であった。独自の「人間の顔をした社会主義」の試みも、ソ連の戦車に踏み潰されたということをも含めて、既存の「社会主義国」は、殆どすべてソ連型「社会主義」であった。このことは、厳粛なる事実である。なぜそうだったのか。ブレジネフはドブチェクを、次のように恫喝したという。「君は人間の顔をした社会主義を主張しているそうだね。では、わがソ連の社会主義は、何の顔をしているのかね」と。資本主義社会を批判し、それがもたらす矛盾を解決する理想の対案を、自らの党名に「社会」、「共産」なる名を冠することによって提起してきた世界中の政党が、スターリンやブレジネフ面の白熊の顔をした「社会主義」を目指していたんだとは、誰も言えないであろう。では、現実化した「社会主義」は、なぜスターリン顔を持つことになったのか。そもそも、マルクスはどのようなヴィジョンを抱いていたのか。この点についての若干の考察も拙稿の一部をなすであろう。

一 資本主義と自由

M・フリードマンは、資本主義経済システムが自由のためには必要であり、政治的自由とむすびつくことができる経済制度は、資本主義だけだ、と主張する。以下に、彼の著作『資本主義と自由』によって、その主張を検討する¹⁾。

まず、彼はこう語る。自由人にとって、政府は方便であり手段であって、盲

目的に奉仕されたりすべき主人または神ではない²⁾。何のための手段かということ。政府は、自由を保持するために必要であり、我々が自由を行使することを可能にする手段である。だが、政府は、それを設立することによって擁護しようとした自由そのものを破壊するフランケンシュタインになる危険性がある。なぜなら、権力をふるう者たちがたとえ当初は善意をもっていたとしても、また彼らが行使する権力によって腐敗させられることがなかったとしても、権力は別種の手合いを引き寄せもするし、生み出しもする³⁾。それゆえ、政府の活動範囲は制限されねばならず⁴⁾、政府の権力は分散されていなくてはならない⁵⁾。経済活動やその他の活動は、主として自発的な協同と私的企業とに頼ることによって、我々は、民間部門が政府部門の権力に対する歯止めとなり、言論、宗教及び思想の自由の有効な保護となるように保証することができる⁶⁾。この経済的自由の体制こそが、競争的資本主義なのであって、これが政治的自由の必要条件である⁷⁾。

以上が、フリードマンの主張のアウトラインである。次に、この主張がどのように展開され、論証されるのか、そしてそれらは十分に説得的であるか、を検証することとしよう。

「政治組織と経済組織にはある種の組み合わせのみが可能である……、そしてとりわけ、社会主義社会は個人の自由を保証するという意味で同時に民主的ではありえない……」⁸⁾、このように彼は社会主義とは「国家が市民の経済活動を細部にわたって統制」⁹⁾する全体主義社会だとの規定の上に、そこには経済的自由がないから政治的自由もありえないと言う。そして次のように分析する、「自由社会を促進するにあたって、経済組織は二重の役割を演ずる。一方で、経済組織における自由はそれ自体が広義の自由の一構成要素であり、従って経済的自由はそれ自体として一つの目的である。他方、経済的自由は政治的自由を達成するために不可欠の手段でもある。」¹⁰⁾ここでフリードマンが言っている自由とは、「個人の、あるいはおそらく家族の自由」¹¹⁾である。従って、それ自体目的でもあり、価値でもある経済的自由とは、個人と家族の経済的自由のことであろう。個人が自由に経済活動をすることが大切であり、またそれが

できなければ個人の政治的自由が達成できない、というのである。なぜ個人の経済的自由がないと、政治的自由がありえないのか。それは「人々が何ごとであれ提唱するためには、彼らはまず第一に暮らしていくことができなくてはならない」¹²⁾からであり、「すべての仕事が政治当局の直接的統制下にある」¹³⁾社会主義社会では、社会主義を批判する政治的自由は保証されえないであろうからである。

二 経済的自由と政治的自由

フリードマンの主張を、まずは論理整合的に整理するならば、以上のようになる。そこで、この主張を、筆者なりに意義づけつつ、再確認しておこう。フリードマンの経済的自由とは、少なくとも個人が権力や他人から統制や強制を受けずに自分の暮らしを成り立たせていくことができることである。この自由があって初めて、政治的自由は行使しうる。なぜなら、政治的自由の本質は、社会・政治体制の根幹に係わる事項への批判の自由という点にあるからである。暮らしの維持が他人や権力に依存している個人に、そのような意味での政治的自由はない。これは明らかである。また、なぜ暮らしを成り立たせる自由かと言うと、少なくともこれまでの人類社会にあっては、「経済活動」と大げさに言っても、圧倒的多数の人々にとっては、それは、自分と家族の生活を何とか成り立たせるための労働であり、一日と人生の大部分を占める活動だからである。一生涯のもっとも中核をなす、最も重大な活動だからである。このような意味で、フリードマンが経済的自由はそれ自体目的であり、また政治的自由達成のための手段でもある、と主張しているのなら、それは正しいし、我々も全面的に支持しうると言って差し支えないであろう。

この論点を今少し敷衍しておこう。自由は、人間が人間らしく生きるためになくてはならぬものである。従って、自由は、すべての人間個人にとって、必要である。さて、政治的自由といっても、身分、人種、性別や財産の多寡によって不平等や差別があったのでは、すべての個人が政治的に自由だとは言えない。また政治的意思や行動が、不本意に他人や何らかの組織に従属していたの

では、その個人は自由ではない。要するに、個人が、政治活動の完全な主体であるときにのみ政治的に自由だと言える、ということになる。同じことは、経済活動にも言えよう。個人の経済的自由とは、個人が経済活動の完全な主体であって初めて言えることであろう。生産・分配・消費活動の、暮らしを立てていく活動の自立的主体である場合にのみ、個人は経済的自由の担い手たりうる。経済活動において不平等や差別があったり、他人や何らかの組織に従属していたりしたのでは、個人は経済活動の全き主体とは言えず、経済的自由の担い手とは言えない。そして、経済活動の主体であることが、政治活動の主体であることの裏づけとなる。すなわち、政治的自由は、経済的自由によって保証される。このような関連があるのだ、と一般的に定式化することができるであろう。これがフリードマンの主張なら、異論を唱えるところはない。

三 経済と政治の分離と市場

さて、フリードマンの主張の続きを見ておこう。「政治的自由という目的への一手段としてみると、経済制度が重要視されるのは、それが権力の集中若しくは分散に影響を及ぼすからである。」¹⁴⁾「もし経済力が政治権力と結びつけられるならば、権力の集中は殆ど不可避免的であるように思われる。これに反して、もし経済力が政治権力とは別な人々の手に保たれているならば、それは政治権力への抑制ないしは対抗力として役立ちうる。」¹⁵⁾「経済活動の組織化を政治当局の統制から切り離すことによって、市場は強制権力のこの根源を排除する。市場は経済力が政治権力の補強ではなく、抑制になることを可能にする。」¹⁶⁾フリードマンのこの論点は、ソ連型「社会主義」における中央集権的統制経済と官僚権力の結合を見るとき、その種の体制に対する批判の視点として極めて重要である。もちろん、資源、環境問題やその他経済組織が市民生活におよぼす巨大な影響力を考えると、体制のいかんを問わず政府による経済活動に対する統制・計画化は、程度の差こそあれ避けえない。それゆえにこそ、いかなる体制であろうとも、政治権力の制限・分散と政治的自由の保障が必要なのである。且つまた経済活動を政治権力から相対的に別個に、独自に組織す

ることの重要性も理解できるのである。そしてこの点に、市場の果たす役割がある。これは事実であろう。

四 資本主義と労働者の自由

ところがフリードマンは、次のように論を進める。「経済的自由を直接的に供与する種類の経済制度、すなわち競争的資本主義は政治的自由を促進する。というのは、それは経済力を政治権力から切り離し、このようにして前者が後者を相殺することを可能にする。」¹⁷⁾ こうである。だから先にも引用したように、競争的資本主義は、経済的自由の体制であるとともに、政治的自由のための必要条件だということである¹⁸⁾。従って、政治的自由と組み合わせうる経済組織は、資本主義だけである。これが、フリードマンが主張したいことの核心であり、そしてまたここに、彼の論理の矛盾と整合性の欠落が現れているのである。まず、資本主義は経済的自由の体制であるか（資本主義は競争的であるから、「競争的」という修飾語はなくてもよからう）。これが事実であるか検討しよう。すなわち、先に論理的に展開したように、資本主義は（もちろん我々が問題にするのは現代資本主義である）個人や家族の経済的自由の体制であるか。ここには、個人が他人や権力に依存せずに暮らしを成り立たせる自由はあるか。個人が経済活動の全き主体たりえているか。言うまでもなく、資本主義は、資本の「経済的自由を直接的に供与する」制度である。たとえ個人の自由が語りうるとしても、資本を所有するかぎりでの個人の自由である。人口中の圧倒的多数の労働者階級は、経済的自由を持たない。彼らは、特定の資本にではないにしても、とにかくどれかの資本に労働力を売るのでなければ、暮らしを成り立たせることができない。彼らは、資本に依存して生活しているのであって、経済活動の主体などではない。資本に依存しているものにとっては、資本は権力である。資本は、その権力によって、労働者の私生活、精神生活や政治行動をも左右し、命さえ左右することもある。従って、資本主義のもとでは、労働者階級に属する個人には経済的自由はない。彼らには経済的自由がないから、政治的自由もないということになる。ここで自由なのは資本である。

資本の経済的自由が供与され、資本の政治的自由が促進されるだけである。自由が人間にとって価値あるものならば、すべての人間が自由でなければならないであろう。大多数の人間が不自由を託つ社会を、自由社会と言わねばならないのであるから、フリードマンの矛盾である。

五 企業と個人

そもそも、現代資本主義のもとでは、自由という点での問題と言えば、個人の政治権力からの自由とともに、資本という権力、企業という巨大組織と個人との関係の中で、個人の自由をどう護るかということである。それは、組織とそれを構成する個人という関係の面だけではなく、社会生活の局面における企業体と市民個人との関係をも含んでいる。というのは、企業は、言わば社会生活におけるガリバー的存在であって、市民の経済生活を初め、その他あらゆる領域に巨大な影響力を与えているからである。ともあれ、資本権力と個人、この関係における個人の自由、これが現代における自由の中心的テーマである。ところが、フリードマンには、こういう捉え方が欠如している。彼が、現代における個人の自由の問題として捉えるのは、次のことである。「社会組織の根本問題は多数の人々の経済活動をいかにして調整するかということである。比較的遅れた社会においてさえも、利用可能な資源を有効に利用するためには、広範囲にわたる分業と機能の専門化とが必要とされる。進んだ社会においては、現代の科学技術がもたらす機会を完全に利用するために必要とされる相互調整の規模は遙かに巨大化している。文字通り数百万の人々が互いに日々の糧を供給することにかかりあっており……。自由の信奉者が取り組むべき問題は、この広くゆきわたった相互依存を個人の自由と調和させることである」¹⁹⁾。このように彼は、自由の問題を、経済活動における個人の相互依存と自由の調和の問題として捉える。そして「原則的にいって、何百万人もの経済活動を調整するには二つの方法しかない。一つは強権の行使を含む中央の指令——つまり軍隊や現代の全体主義国家のやり方である。もう一つは個人の自発的協力——つまり市場のやり方である」²⁰⁾と考える。つまり「個人の自発的協力」即

ち「市場のやり方」が個人の自由を保障する、というのである。更に「自発的協力を通じての相互調整の可能性は、初歩的な命題に基礎を置いているのであって、それは、経済取引が双方で自発的かつ十分な知識をもってなされるのであれば、この取引の双方の当事者がそれから共に利益を受けるという命題である。したがって、交換は強制なしで相互調整を実現させることができる」²¹⁾と語る。「市場のやり方」は、「個人」が「強制なしで」「自発的かつ十分な知識をもって」経済取引をするのであるから、「どの個人も利益を得る」というわけである。この説明が描いている市場モデルでは、完全に対等・平等な個人が、全く自由に、十分な知識をもっているがゆえに絶対損をしない取引をする。すべての経済活動が、このように調整されている社会である。だがフリードマンは次のように続ける。「自発的交換を通じて組織されている社会の実際的なモデルは自由私企業制交換経済——われわれが競争的資本主義と呼んできたところのものである。」²²⁾この「競争的資本主義」が、対等平等な個人が自由に経済活動をし、誰もが利益を得る社会でないことは明らかであろう。フリードマン自身が認めているように、それは「自由私企業制交換経済」である。つまり企業体が自由に経済取引をする社会である。(但し、十分知識をもっているつもりでも、絶対得をするとは限らないのだが。)ここでは、個人の自由が保障されないのは、余りにも明らかなので、フリードマンは、すぐに説明をもっと単純な、自分の議論に役立ちそうなモデルに引き戻す。「その最も単純な形では、そのような社会は多数の独立な世帯から成り立っている——いってみればロビンソン・クルーソーたちの集合である。」²³⁾「世帯はいつでも自分たちのために直接に生産するという選択の道をもっているのだから、交換から利益を受けるのでないかぎり、それに加わる必要はない。したがって、双方の当事者たちがそれを利益とするのでなければ交換は行われまいであろう。こうして協力が強制なしに達成される。」²⁴⁾しかしながら、ロビンソン・クルーソーたちの社会についての説明をいくら繰り返してみても、「自由私企業制交換経済」が個人の自由を保障する社会だとする正当化論には至らない。なぜなら、その社会は、まさに「実際的なモデル」ではないからである。そこでフリードマンは、

実際の複雑なモデルに話を進めざるをえない。そこで「企業および貨幣を含む複雑な交換経済においても、次の二つの条件が満たされるならば、協力は厳密に個人的かつ自発的である。すなわち、(a)企業は私的なものであり、したがって究極の契約当事者は個人であるということ。そして(b)個人はどんな特定の交換にも参加するかしないかが実質的に自由であり、したがってあらゆる取引が厳密に自発的であるということ」²⁵⁾と論じる。だが、この(a)の条件は満たされるであろうか。このモデルでは企業はなるほど公的ではない、私的である。しかしそれは私人ではあっても、個人ではない。契約当事者は企業体という組織であって、一個人ではない。(b)の方はどうか。単純なロビンソン・クルーソー・モデルでは、「世帯はいつでも自分たちのために直接生産するという選択の道をもっているのだから、交換から利益を受けるのでないかぎり、それに加わる必要は」なかった。だが、(b)の条件では、個人はどんな「特定」の交換にも参加するかしないか自由だとされているにすぎない。すなわち、ここでは、個人は「特定」の交換には参加する必要はないが、どれかの交換には加わらねばならず、全く交換に加わらない自由はないのである²⁶⁾。それゆえ個人は実質的に自由ではありえない。以上の如く、二つの条件は成り立たなかった。ロビンソン・クルーソーの説明は、実際のモデルには当てはまらなかった。なぜなら、ロビンソン・クルーソーのモデルは、対等平等な自給能力のある個人どうしの関係から成り立っており、複雑なモデルは、企業と自給能力のない個人との関係を含み、しかもその関係が、実はそのモデルの本質を成しているからである。フリードマンは、自由なロビンソン・クルーソーたちの関係によって、ガリバー的企業と自由ならざる個人との関係を説明し、個人と個人の関係によって、企業と個人との関係を正当化しようとするから、論理的不整合を来しているのである。自由な個人間の関係において成り立つ条件を、少しだけ言葉をひねって、だが本質的に改竄して、「自由私企業制交換経済」に当てはめ、これによって、資本主義を個人の自由が保障される社会だと主張しているのだから、詭弁である。

六 自由と価値

以上のように、フリードマンは、自由の問題から、企業対個人という資本主義固有の関係を排除してしまう。あるいは、上述のとおり、企業と個人の関係を個人どうしの関係に解消してしまう。資本主義社会において個人の自由がはらむ問題性という視点のこのような欠落は、フリードマンの論旨に一貫している。それは、自由の価値についての彼の主張にも現れている。「ある社会において一個人が彼の自由を用いて何をなすかということも、自由の関知するところではない。」「自由主義者の主要目的は、倫理の問題を個人がそれと取り組むにまかせることにある。」「自由主義者が強調するであろう価値には二組のものが存在する。その一つは、人々の間の諸関係にかかわる価値であり、彼が自由に対して第一の優先順位を付与するのはこれに関してである。もう一つは、自己の自由を行使しようとする個人にとってかかわりのある価値であって、それは個人の倫理と哲学の領分に属する。」²⁷⁾ このフリードマンの主張は、概ね肯定しようと筆者は考える。他人から強制されない状態としての自由は、価値ある自由の一つである。自由の問題はこれだけにとどまらないが、これはこれとして肯定できる。そして、この自由を使って個人が何をするかは、個人の倫理・哲学の問題だ。これも頷きうるところである。だがしかし、そのように肯定するためには、前提条件がある。人は、自由を用いて、自己の倫理観や哲学に基づいて何でもできるわけではない。まずこの点が確認されねばならない。つまり、人は哲学に基づいて何かをしうる前に、とにかく食うために働かなくてはならない。一日の最も活動的な時間の大部分と生涯の最も活動的日々の大部分は、必ずしも哲学に基づくわけではなく、出来ればやりたくもない労働に費やさなければならない。しかも既述のとおり、圧倒的大部分の人々は、他人の拘束のもとで、その生涯の労働をしなければならないのである。このように、たとえば経済活動の自由が憲法で保障されていたとしても、それが全き意味で行使できるわけではなく、あるいは就職先選択の自由としてその自由を行使しえたとしても、その結果として企業との関係で個人の自由は微々たるものとな

ってしまう、このような資本主義の論理を前提とした上での話でなければならない。ところが、フリードマンには、資本主義社会の現実に対する考察はなく、資本主義社会は、そこで人々が何をするかは、全くその人の倫理観と哲学のみに委ねられている完全に自由な社会として描かれるのである。長時間・過密労働をするのも、サービス残業をするのも、下請けへ出向するのも哲学の問題。過労死するほど働くのも、家族と離れての単身赴任も、介護せねばならない老人を残しての遠隔地への転勤も倫理観の問題に過ぎないのである。大型店の出店で閉店を余儀なくされる自営業者も、輸入自由化や増税によって離農する農家も、ホームレスになるのも、ただその哲学が問われているに過ぎない。それらは人々の選択の結果である。それらは自由を用いて何をするかという問題であり、自由はこれに関知せず、個人に委ねるのである。そしてその自由自体は、たっぷりと保障されているのが資本主義だ、というのである。

七 経済権力と政治権力

さて、随分後回しになったが、先ほどのフリードマンのもう一つの論点に戻ろう。すなわち、資本主義は「経済力を政治権力から切り離し、このようにして前者が後者を相殺することを可能にする」。かくして資本主義は政治的自由を促進する、という点はどうかであろうか。だが、資本主義においては、経済権力と政治権力が容易に結び付き、後者が前者を補強し、かくして、民衆の政治的自由を後退させる、というのは目新しい論点ではない。ここでは、この論点に関するJ. ロールズの指摘だけを見ておこう。彼は次のように語る。歴史的には、立憲政府は、政治的自由の公正な価値を確保することに失敗してきた。政治的平等と両立し得ないほどの財産と富の格差が、法体系によって許容されてきた。公共の資源は、政治的自由に必要な制度の維持に捧げられてこなかった。政治的力は急速に蓄積され不平等となる。有利な立場にあるものは、国家や法の強制装置を利用して、自己の地位を強固にする。経済・社会体系における不平等は、政治的平等を掘り崩す。²⁸⁾以上である。従って、資本主義は政治的自由を促進せず、経済的自由をも削減していく。それゆえ、資本主義にお

いては、ガリバー的資本の横暴を抑えるために、経済権力と政治権力を切り離すために、また専制化する企業内の労働者支配を監視し、チェックするために、是非とも民衆の政治的自由が必要であり、民主主義が拡大強化されねばならないのである。そうでなければ、資本の自由のみが栄え、社会的弱者の自由は形はあっても行使しえないものとなり、ついに形もなくなってしまうであろう。

八 市場と政治的自由

最後に、もう一つだけフリードマンの論点を取り上げておこう。彼は、自由市場が政治的自由を保護する役割について語っている²⁹⁾。すなわち、体制批判の政治活動をする際の資金獲得の面で、またその種の言論出版をするチャンスの提供という点で、そしてなによりも、そのような活動をする人々の雇用機会や生活資金の獲得のための経済活動の可能性という点で、自由市場が演じうる重要な役割を指摘している。筆者は、「自由」市場がこのような機能を果たすということは、肯定できると考える。人は、経済的自由を行使しうる経済活動の「主体」である限りにおいて、またその程度において、政治的自由行使の可能性がある。そしてその政治的自由の可能性は、市場が「自由」である程度に応じて、少なくとも経済的側面との関連では、現実化する可能性をうる。こう言ってよいと思う。しかし、フリードマンにおいては、自由市場イコール資本主義である。資本主義イコール政治的自由の体制ではない。それはフリードマン自身が認めている。つまり、資本主義であっても、ファシズムでありうるのである³⁰⁾。そしてまた、上述したように、民主主義によるチェックがなければ、資本主義はファシズム化する指向性を持つのである。ファシズムは、たとえそこに自由市場があったとしても、政治的自由の可能性を現実化しない。仮に、反ファシズム運動家が、ファシズム権力に隠れて、何とか食い扶持を得たとしても、それが、資本主義が反体制的政治活動の自由を保護する例証と言えるであろうか。その程度の食い扶持と「自由」なら、スターリン型「社会主義」でも保障しえよう。更にいうならば、資本主義イコール自由市場ではない。資本主義でも統制経済がありうるし、発達した資本主義が国家独占資本主義と

いう形態を取ると、自由経済と言えなくなってこようし、言いうるとしても、それは独占体が弱小資本を「自由」に踏み潰す「経済」となろう。そのような資本主義が、政治的自由の必要条件たりえないことはいうまでもない。こう考えると、政治的自由の保護のためには、自由市場があるかどうかとは一応論理的には別に、政治的自由の制度としての確立が独自に必要であると言わねばならない。そしてそれを現実に行使しうるものとするために、個人が経済活動の主体として経済的自由を行使しうることが大切であるということになろう。

以上で、資本主義が政治的自由を促進する、政治的自由と結び付きうるのは資本主義だけだ、というフリードマンの主張が成り立たないことが論証できたと考える。彼の議論は、矛盾と論理的不整合に満ちており、時に論証のすり替えも行われ、そのことによって、自己の主張の正当化に失敗してしまった。論理的に整合性があるとした場合には肯定しうる主張も、それゆえ詭弁の役割を演じてしまっているのである。

九 マルクスと自由：『経済学批判要綱』

次に、マルクスが自由についてどのような構想をもっていたのか、この点を見ておくこととしよう。といっても、ここでは、それを全面的にというわけではなく、既存の「社会主義」が、市民的・政治的自由を保障せず、その結果として経済的にも停滞した社会となってしまった、その原因との係わりで、マルクスの考えを見ておこうというのである。

まず、彼の『経済学批判要綱』から検討しよう。「社会的な力を交換手段がもつことが少なければ少ないほど、いまだに直接的な労働生産物の性質や交換者の直接的欲望と交換手段が関連があればあるほど、個人を結びつける共同体の力はまだそれだけ大きいにちがいないし、家父長的關係、古代共同体、封建制度、ギルド制度がなお残存しているにちがいない。各個人は社会的な力を物の形態でもっている。こうした社会的な力を物から奪いとってみよ、そうすると諸君は、それを人間の上に立つ人間にあたえるにちがいない。人格的依存關係は最初の社会形態であり、そこでは人間の生産性はごく小範圍でまた孤立し

た地でだけ発展する。物的依存性のうえにきずかれた人格的独立性は、第二の大きな形態であり、そこで一般的な社会的物質代謝、普遍的な対外諸関係、全面的な欲望、そして普遍的な力能といった体制がはじめて形成される。諸個人の普遍的な発展のうえに、また諸個人の社会的力能としての彼らの共同体的・社会的な生産性を従属させることのうえにきずかれた自由な個性は、第三の段階である。第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす。」³¹⁾このマルクスの叙述は、貨幣に関する分析の中に含まれている。従って、これは、直接的には、交換の形態ないしは交換の発展と、社会の形態ないし社会の発展との関連について述べられたものである。しかし、内容的には、これは、経済的諸関係全体と社会との関係の問題を含んでいることはいうまでもない。それゆえここでは、これを、マルクスの思想全体の文脈の中で理解しておきたい。人格的依存性の段階とは、原始共同体社会、奴隷制社会および封建制社会を含む。すなわち、個人が、共同体の絆や身分制度に縛られていて、自立していない状態である。奴隷制と封建制について言えば、政治的強制を特徴とする。第二段階は、この政治的強制からの解放、すなわち、政治的・経済的自由を特徴とする。その意味で人格的独立性（全き意味での政治的独立は、ただその形式的な独立性の獲得のためにさえ、長い民主主義運動を必要としたし、経済的独立にいたっては、財産所有者の自由に過ぎず、非所有者には、いわゆる「二重の自由」に過ぎなかった）の段階である。しかし、ここでは、個人は、経済的諸関係に支配されており、経済的関係において諸個人は依存関係にあり、人格的独立性は外見に過ぎない。第三段階は、経済的依存関係からの解放、なにかんずく資本に依存し支配され、人格的独立が見せかけだけのものとなっている労働者の経済的依存関係からの解放、これによる物的独立と人格的独立を特徴とする。すなわち、全き意味での個人の政治的自由と経済的自由の確立の段階である。つまり、個人が政治と経済の自立的主体となることである。以上を単純化して言えば、第一段階、人格的・物的依存、または政治的・経済的不自由、第二段階、人格的独立・物的依存、または政治的自由・経済的不自由、第三段階、人格的・物的独立、または政治的・経済的自由、ということになろう。マルクスは、これを、

労働者における人間の解放という視角から、まずは政治的解放、そのもとでの物質的生産力と精神的諸能力の発展（精神的諸能力には、政治的自由の行使あるいは政治的自由のための戦いによって獲得された、民主主義の思想と行動をも含むであろう）の上に立って、次に経済的解放を考え、この両方によって、人間の解放は完成すると見ていたといえよう³²⁾。

十 「ユダヤ人問題によせて」

同じような視点から人間の解放の問題を取り上げている「ユダヤ人問題によせて」を、次に見ておこう。この論文は、マルクスが、哲学批判から、政治批判、経済学批判を経て、自己の理論を確立していく過程の中で、初期の段階に属するもの、つまり後のマルクスへの発展の過渡期のものである。しかしながら、これは、前節で取り上げた『要綱』の思想が、当初はどのように認識されていたかを示していて、大変興味深い論文である。すなわち、まだ予感的、示唆的、間接的な表現にとどまってはいるが、ここには、『要綱』に述べられているのと同じ認識が示されている。

「完成した政治的国家は、その本質上、人間の類的生活であって、彼の物質的生活に対立している。この利己的な生活の一切の諸前提は、国家の領域の外に、市民社会の中に、しかも市民社会の特性として存続している。政治的国家が真に発達をとげたところでは、人間は、ただ思考や意識においてばかりでなく、現実において、生活において、天上と地上との二重生活を営む。すなわち、一つは政治的共同体における生活であり、その中で人間は自分で自分を共同的存在だと思っている。もう一つは市民社会における生活であって、その中では人間は私人として活動し、他人を手段とみなし、自分自身をも手段にまで下落させて、他人の力のおもちゃとなっている。」³³⁾ このように、マルクスは、完成した政治国家に於ての、政治生活における共同体の存在と経済生活における利己的存在とへの、人間の分裂について語っている。「完成した政治的国家」という表現とか、これを共同体とする認識には、ヘーゲルの影響が見て取れるのであるが、マルクスは、「政治的国家が十分に発達して存在するところ」の

例として、北アメリカの自由諸州を挙げており、³⁴⁾ また別のところでは、「共和国」³⁵⁾、「民主的国家」³⁶⁾ という表現でそれを説明している。そして、この政治的国家は、封建制度を打ち倒した政治革命によって実現されると捉え、³⁷⁾ 従って、この「政治的解放は、たしかに一大進歩である。それはなるほど人間的解放一般の最後の形式ではないが、しかし従来の世界秩序の内部における人間的解放の最後の形式である」と考えている。³⁸⁾ すなわち、封建社会を打倒した革命によって、人間は政治的に解放され、人間の本質たる類的存在・共同体的存在となる、というのである。ところが、経済生活においては、人間は私的所有という利己的権利によって対立している。³⁹⁾ そこでマルクスは指摘する。「あらゆる解放は、人間の世界を、諸関係を、人間そのものへ復帰させることである。政治的解放は、一方では市民社会の成員への、利己的な独立した個人への、他方では公民への、道徳的な人間への還元である。現実の個別的な人間が、抽象的な公民を自分のうちにとりもどし、個別の人間のままでありながら、その経験的な生活において、その個人的な労働において、類的存在となったときはじめて、つまり人間が自分の固有の力を社会的な力として認識し組織し、したがって社会的な力をもはや政治的な力の形で自分から切り離さないときにはじめて、その時に初めて、人間的解放は完成されたことになるのである。」⁴⁰⁾ そして、これをユダヤ人の問題にあてはめて、次のように語る。「ユダヤ人の社会的解放は、ユダヤ教からの社会の解放である。」⁴¹⁾ もちろん、この「ユダヤ教」とは、私的所有、貨幣、利己主義などを意味してしる。私的所有からの人間の解放、すなわち、政治的解放に加えて経済的な解放によって、人間の解放が完成するのだというのである。このように、この「ユダヤ人問題によせて」に示されている思想は、前節の『要綱』の思想と完全に一致する。マルクスにおける人間の解放の把握には、完全な一貫性見られる、と筆者は考えるのである。

十一 スターリン型「社会主義」の一原因

既存の「社会主義」が政治的・市民的自由を欠如していたことの諸原因につ

いては、筆者は、別のところでも論じている。⁴²⁾そこでここでは、前二節で検討したマルクスの思想との関連においてのみ、この点を論じておきたい。

周知の通り、マルクスは、哲学批判から研究活動をはじめ、次いで、哲学を生み出すところの現実を研究しなければという問題意識から、政治批判に進んだ。そしてまた次に、この政治を生み出す原因・土台としての経済を研究する必要性を認識して、経済学批判に取りかかり、『資本論』執筆中に亡くなるのである。マルクスは、高度に発達した資本主義、成熟し尽くしてそれ以上の発展が望めなくなった資本主義からの社会主義への移行を考えていた。既述したように、彼は、資本主義社会における政治的解放、すなわち個人の独立・自由を前提とし、この点をも含めた諸条件が資本主義社会で準備されて、次の段階の社会へと発展する、と考えていた。諸条件とは、精神的、政治的、物質的發展・成熟であろう。この発展が資本主義的生産関係と矛盾・対立するに至り、この生産関係からの解放なしには一步も進めなくなった地点で、社会主義に移っていくと考えていた。すなわち、生産手段の社会的所有による経済的解放が必要と考えたのである。この経済的解放は政治的解放を前提とし条件としているので、生産手段の「社会的」所有は、個人を所有主体として確立しうる、と考えられた。ここで、「労働者は、その労働手段の所有者となるときにのみ、自由となる」⁴³⁾というマルクスの信念が実現すると見たのである。このようにして、政治的解放と経済的解放とによって、自由な諸個人の自治的共同体が実現すると構想したのである。政治的にも、経済的にも自由な諸個人、すなわち、政治活動においても、経済活動においても、完全に主体としての地位を占めた諸個人の共同体を、マルクスは考えたのである⁴⁴⁾。

ロシア革命は、政治的解放が行われていないところで起こった。個人の自由・人格的独立性が実現していない状態、民主主義が欠如したところで、社会主義革命が行われたのである。従って、ここでマルクスの構想を実現しようとするれば、この社会主義革命は、政治的解放と経済的解放との両方を、つまり、諸個人を政治的にも、経済的にも自由にするという任務を果たさねばならなかったのである。ところが、まさに民主主義が欠如したところでの革命であった

ために、個人の自由・民主主義という政治的解放の重要性が認識されなかった。スターリン型「社会主義」においては、政治的解放は、労働者階級の「前衛を自称する」政党的独裁として具体化され、自由と民主主義は否定された。マルクスの社会主義の構想のうち一方が否定されたのである。あるいは、ここでは社会主義革命が経済的解放としてのみ捉えられ、政治的解放が、人間の解放たる社会主義革命の不可分の内容をなすという点が、全く理解されなかったと言えるかもしれない。

では、その経済的解放の方はどうかというと、スターリン型では、経済的解放、つまり生産手段の社会的所有は、国有化としてのみ把握された。しかも、一国一工場の国有として具体化された。それは、事実上、上記の党と政府とが渾然一体となった官僚組織の所有に帰したと言えよう。個人の経済的自由、すなわち、個人が経済活動の主体となること、上記マルクスの言う「労働者が自由になりうるために、労働手段の所有者となる」ことが否定されてしまったのである。経済的解放は、高級官僚による中央集権的・行政命令的システムとして実現したのである。こうして、労働者は政治的にも経済的にも解放されず、マルクスの自由な諸個人の共同体は、「自分たちだけを解放した」⁴⁵⁾高級官僚の支配する全体主義国家という歪んだ形において現実化したのである。

自由に関して言えば、自由は「必然性の洞察」として理解された。⁴⁶⁾これが、自由の喪失に輪をかけた。「必然性・真理、すなわち、〈社会主義＝国有化〉はすでに洞察された。これに反対したり批判することは、人を不自由・不幸にする。これに従い、これを強制することこそ、人を自由・幸福にする。」こうである。かくて、見るも無惨な不自由な社会を、真に自由な社会だと言いくるめることができたのである。活動の主体たるべき個人は、上から課せられたノルマを形式的に達成する受動的客体に墮してゆく、そのかぎりでは、悪「平等」に享受が保障される。不自由と受動性は、自発性と創造性の喪失を生み出し、非能率と生産性停滞の原因となり、従って、その社会を崩壊へと導かずにはおかぬのである。

注

- 1) Friedman, M., *Capitalism and Freedom* (Chicago, 1962). 熊谷尚夫他訳、『資本主義と自由』（マグロウヒル好学社、1975年）。以下には、著者名と訳書の頁数のみ記す。
- 2) Friedman, 1 頁。
- 3) ,4) Friedman, 2 頁。
- 5) ,6) Friedman, 3 頁。
- 7) Friedman, 4 頁。
- 8) Friedman, 8 頁。
- 9) Friedman, 同書・日本語版への序文、viii 頁。
- 10) Friedman, 8 頁。
- 11) Friedman, 13 頁。
- 12) ,13) Friedman, 18 頁。
- 14) Friedman, 10 頁。
- 15) ,16) Friedman, 17 頁。
- 17) Friedman, 10 頁。
- 18) Friedman, 4 頁。
- 19) Friedman, 13-14 頁。
- 20) ,21) ,22) ,23) Friedman, 14 頁。
- 24) Friedman, 14-15 頁。
- 25) Friedman, 15 頁。
- 26) この論点については、Macpherson, C. B., *Democratic Theory* (Oxford, 1973). 西尾敬義他訳、『民主主義理論』（青木書店、1978年）、238-240 頁で触れられているので、ここでは繰り返さない。拙稿では、マクファースンとは異なった視角からの問題点のみを扱う。
- 27) Friedman, 13 頁。
- 28) Rawls, J., *A Theory of Justice* (Cambridge, 1971), P. 226. 矢島鈞次監訳、『正義論』（紀伊国屋書店、1979年）、176 頁。但し、表現は原文にもとづいて少し変えた。
- 29) Friedman, 18 頁以下。
- 30) Friedman, 10-11 頁。
- 31) Marx, K., *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, (Rohentwurf) 1857-1858*, (Berlin, 1953). 高木幸二郎監訳、『経済学批判要綱（草案）1857-1858 年』（大月書店、1958 年）、79 頁。
- 32) 『経済学批判要綱』のこの部分については、拙稿「セルツキーのマルクス批判と民主主義的社会主义」、室工大研報、第42号（1992 年）、（六）節参照。
- 33) Marx, K., Engels, F., *Werke*, Band 1 (Berlin, 1959). 『マルクス＝エンゲルス全集』、第1 巻、392 頁。（本書は、以下、M-E, *Werke* と略記し、訳書の巻数及び頁数を記す。）但し、訳文については、Marx, K./ Engels, F., *Gesamtausgabe*, I -2 (Berlin, 1982), S. 149. によって変えてある。（こちらのほうは、以下、MEGA とのみ略記し、巻数頁数を示す。）

- 34) M-E, *Werke*, 第1巻、389頁。
- 35) M-E, *Werke*, 第1巻、390頁。
- 36) M-E, *Werke*, 第1巻、395頁。
- 37) M-E, *Werke*, 第1巻、404-405頁。
- 38) M-E, *Werke*, 第1巻、393-394頁。
- 39) M-E, *Werke*, 第1巻、402頁。
- 40) M-E, *Werke*, 第1巻、407頁。訳文は、MEGA, I -2, S. 162. によって変えた。
- 41) M-E, *Werke*, 第1巻、414頁。
- 42) 拙稿、「マクファースンと非市場的民主主義」、室工大研報、第42号、(七)、(八)節参照。
- 43) M-E, *Werke*, 第35巻、194頁。
- 44) マルクスの共同体概念については、拙稿「セルツキーのマルクス批判と民主主義的社会主義」、室工大研報、第42号、(七)節参照。
- 45) この点については、拙稿「マクファースンと非市場的民主主義」、室工大研報、第42号、(八)節参照。
- 46) この点については、拙稿「現代自由論の研究(二)」、室工大研報、第10巻、第4号参照。